

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月 1日
(第125期) 至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月29日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 有 限 公 司

英 訳 名 Daishowa Paper Manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤



本店の所在の場所

静岡県富士市今井133番地

電話番号 富士 (32) 3251

連 絡 者 経 理 部 長 清 水 篤 幸

もよりの連絡場所

東京都千代田区大手町二丁目6番1号(朝日東海ビル内)東京本社

電話番号 東京 (242) 2211(大代表)

連 絡 者 財 務 部 長 代 理 徳 田 進 也

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
(第二証券会館)

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

昭和13年9月23日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和58年4月1日	1,500,000	10,000,000	合併による資本金の増加 〔合併の相手先名 大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社 合併登記日 昭和58年7月1日 合併比率 大昭和パルプ株式会社の株式（1株の金額500円）1株につき、大昭和製紙株式会社の株式（1株の金額50円）10株の割合〕

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
600,000,000株	200,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	200,000,000 株	東京証券取引所 (市場第1部)	

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 会 社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	3 ^人	47	7	285	5 (-)	3,161	3,508	
所有株式数	499 ^{単位}	77,505	253	90,603	43 (-)	30,705	199,608	392,000 ^株
割 合	0.25 [%]	38.83	0.13	45.39	0.02 (-)	15.38	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	41 ^人	19	71	53	536	612	2,176	3,508	
割 合	1.17 [%]	0.54	2.02	1.51	15.28	17.45	62.03	100	
所有株式数	152,328 ^{単位}	12,263	14,230	3,558	9,515	3,769	3,945	199,608	392,000 ^株
割 合	76.31 [%]	6.14	7.13	1.78	4.77	1.89	1.98	100	

(3) 大株主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
愛鷹林産興業株式会社	静岡県富士市鈴川15番地の7	12,025 ^{千株}	6.01 [%]
丸 紅 株 式 会 社	大阪府大阪市東区本町3丁目3番地	11,885	5.94
株 式 会 社 齊 藤 商 会	静岡県富士市鈴川15番地の7	8,864	4.43
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪府大阪市東区北浜5丁目22番地	8,500	4.25
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	8,500	4.25
日 本 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	7,000	3.50
株 式 会 社 協 和 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	6,500	3.25
日 昭 物 産 株 式 会 社	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地 (大昭和 日本橋ビル)	6,385	3.19
株 式 会 社 駿 河 銀 行	静岡県沼津市本21番地ノ甲	6,327	3.16
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	東京都港区北青山2丁目5番1号	5,850	2.93
計		81,836	40.91

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第 1 2 3 期	回 次	第 1 2 4 期	1 2 5
決 算 年 月	昭和 年 月 5 8. 3	決 算 年 月	昭和 年 月 5 9. 3	6 0. 3
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	5.00 円 (-)	1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	6.00 円 (3.00)	6.00 (3.00)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	- 円	1 株 当 り 当 期 純 損 益	30.83 円	28.68
1 株 当 り 当 期 損 益	9.97 円	1 株 当 り 純 資 産 額	137.43 円	159.86
1 株 当 り 純 資 産 額	110.12 円	配 当 性 向	20 %	21
配 当 性 向	50 %			

(注) 第125期中間配当に関する取締役会決議年月日 昭和59年10月30日

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 1 2 3 期	1 2 4			1 2 5	
	決 算 年 月	昭和 年 月 5 8. 3	5 9. 3			6 0. 3	
	最 高	387 円	634			601	
	最 低	228 円	339			520	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和 年 月 5 9. 1 0	1 1	1 2	6 0. 1	2	3
	最 高	601 円	580	555	550	550	553
	最 低	580 円	530	540	540	530	535
	売 買 高	96 千株	203	215	77	171	193

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部による。

7 役員の状況

(1) 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数 千株
代表取締役社長	齊 藤 孝 (大正 15 年 8 月 13 日生 [redacted])	昭和 26 年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和 31 年 1 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 38 年 11 月 同社取締役 昭和 42 年 5 月 同社常務取締役 昭和 43 年 4 月 大昭和パルプ株式会社取締役 昭和 53 年 12 月 大昭和商事株式会社代表取締役副社長 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役副社長 昭和 58 年 10 月 同社代表取締役副社長 昭和 59 年 5 月 大昭和アメリカ株式会社取締役 (現) 昭和 59 年 5 月 大昭和カナダ株式会社取締役社長 (現) 昭和 59 年 5 月 ハリス大昭和(オーストラリア)株式会社取締役 (現) 昭和 60 年 5 月 大昭和製紙株式会社代表取締役社長 (現)	1,249
代表取締役副社長	齊 藤 公 紀 (昭和 16 年 2 月 23 日生 [redacted])	昭和 39 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 42 年 6 月 スタンフォード大学卒業 昭和 42 年 11 月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和 43 年 5 月 同社常務取締役 昭和 50 年 6 月 同社専務取締役 昭和 56 年 1 月 大昭和紙商事株式会社代表取締役副社長 昭和 56 年 2 月 大昭和製紙株式会社取締役副社長 昭和 57 年 2 月 同社代表取締役副社長 (現)	1,135
取締役副社長 (白老工場長)	外 山 研 次 (大正 14 年 2 月 28 日生 [redacted])	昭和 27 年 3 月 日本大学工学部卒業 昭和 30 年 9 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 50 年 6 月 同社白老工場長 昭和 52 年 6 月 同社取締役 昭和 56 年 6 月 同社常務取締役 昭和 58 年 4 月 同社取締役副社長白老工場長 (現)	55
専務取締役	望 月 尚 夫 (大正 12 年 1 月 14 日生 [redacted])	昭和 18 年 9 月 早稲田大学専門部法科卒業 昭和 23 年 7 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 44 年 5 月 同社白老工場長 昭和 46 年 11 月 同社取締役 昭和 54 年 6 月 同社常務取締役 昭和 57 年 3 月 同社総務本部長 昭和 57 年 5 月 同社専務取締役 (現)	85
専務取締役 (営業本部長)	高 田 桂 造 (昭和 5 年 1 月 5 日生 [redacted])	昭和 28 年 3 月 一橋大学商学部卒業 昭和 28 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 46 年 11 月 同社取締役 昭和 57 年 3 月 大昭和紙商事株式会社専務取締役 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社専務取締役 (現) 昭和 59 年 5 月 大昭和アメリカ株式会社取締役 (現) 昭和 59 年 5 月 大昭和カナダ株式会社取締役 (現) 昭和 59 年 5 月 ハリス大昭和(オーストラリア)株式会社取締役 (現) 昭和 60 年 6 月 大昭和製紙株式会社営業本部長 (現)	48

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
専務取締役	齊 藤 斗 志 二 (昭和19年12月27日生 [redacted])	昭和43年 3月 上智大学経済学部卒業 昭和43年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和48年11月 同社取締役 昭和54年 6月 大昭和紙商事株式会社専務取締役 昭和54年12月 大昭和製紙株式会社企画調整本部副本部長 昭和59年 1月 社団法人日本青年会議所会頭 昭和59年 8月 臨時教育審議会委員(現) 昭和60年 6月 大昭和製紙株式会社専務取締役(現)	千株 601
常務取締役	巻 島 直 治 (大正11年10月22日生 [redacted])	昭和21年 9月 東京商科大学卒業 昭和22年10月 農林中央金庫入所 昭和49年 1月 同金庫調査部研究センター所長 昭和52年 6月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和56年 6月 同社常務取締役(現)	10
常務取締役	久 慈 力 郎 (大正10年 9月19日生 [redacted])	昭和16年12月 自由学園男子部高等科卒業 昭和22年 5月 帝国生命保険株式会社入社 昭和52年 6月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和55年 4月 朝日信用保証株式会社代表取締役社長 昭和56年 6月 大昭和製紙株式会社常務取締役(現)	5
常務取締役 (物資本部長)	脇 正 弘 (大正15年 2月23日生 [redacted])	昭和25年 3月 東京大学法学部卒業 昭和25年 4月 株式会社協和銀行入行 昭和50年 5月 同行取締役 昭和54年 6月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和54年 6月 大昭和紙商事株式会社専務取締役 昭和54年 6月 大昭和海外開発株式会社取締役 昭和58年 4月 大昭和製紙株式会社常務取締役(現) 昭和60年 6月 同社物資本部長(現)	0
常務取締役 (生産技術本部長)	中 野 康 男 (昭和 2年 9月 1日生 [redacted])	昭和29年 3月 東京大学農学部卒業 昭和29年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和52年 6月 同社取締役 昭和58年 4月 同社常務取締役(現) 昭和59年 4月 同社原料部長 昭和59年 5月 大昭和アメリカ株式会社取締役(現) 昭和60年 4月 大昭和製紙株式会社鈴川工場長 昭和60年 6月 同社生産技術本部長(現)	65
取 締 役	高 島 隆 平 (大正 8年 3月28日生 [redacted])	昭和16年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年 5月 帝国生命保険株式会社入社 昭和50年 5月 朝日生命保険相互会社代表取締役社長(現) 昭和56年 6月 大昭和パルプ株式会社監査役 昭和58年 4月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	0
取 締 役 (営業本部) 大阪支社長	徳 丸 幸 助 (昭和 2年 8月 6日生 [redacted])	昭和25年 9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和25年10月 大昭和製紙株式会社入社 昭和57年 3月 大昭和紙商事株式会社常務取締役 昭和58年 4月 大昭和製紙株式会社取締役(現) 昭和58年 4月 同社総務本部東京総務部長 昭和59年 4月 同社営業本部大阪支社長(現)	47

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
取締役 (吉永工場長)	井 口 孝 司 (昭和 4 年 2 月 3 日生 [住所隠蔽])	昭和 27 年 3 月 早稲田大学理工学部卒業 昭和 27 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 56 年 6 月 同社取締役 (現) 昭和 57 年 3 月 同社吉永工場長 (現)	千株 30
取締役 (生産技術本部 副本部長兼 工務部長)	本 間 忠 (昭和 5 年 11 月 3 日生 [住所隠蔽])	昭和 26 年 3 月 名古屋工業専門学校化学工業科卒業 昭和 26 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 56 年 4 月 同社富士工場長 昭和 56 年 6 月 同社取締役 (現) 昭和 60 年 4 月 同社中央研究所長 昭和 60 年 6 月 同社生産技術本部副本部長兼工務部長 (現)	37
取締役 (財務部長)	大 石 堯 (昭和 4 年 3 月 18 日生 [住所隠蔽])	昭和 26 年 3 月 日本大学経済学部卒業 昭和 26 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 52 年 7 月 同社資金部長 昭和 56 年 6 月 同社取締役 (現) 昭和 60 年 6 月 同社財務部長 (現)	38
取締役 (岩沼工場長)	山 村 正 昭 (昭和 2 年 9 月 22 日生 [住所隠蔽])	昭和 23 年 3 月 浜松工業専門学校化学工業科卒業 昭和 23 年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 56 年 7 月 同社白老工場長 昭和 57 年 12 月 同社取締役 (現) 昭和 58 年 4 月 同社鈴川工場長 昭和 59 年 4 月 同社富士工場長 昭和 60 年 6 月 同社岩沼工場長 (現)	40
取締役 (鈴川工場長)	加 藤 保 司 (昭和 5 年 11 月 2 日生 [住所隠蔽])	昭和 24 年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 49 年 12 月 大昭和海外開発株式会社監査役 昭和 50 年 7 月 大昭和製紙株式会社総合計算室長 昭和 50 年 12 月 同社経理部長 昭和 57 年 12 月 同社取締役 (現) 昭和 60 年 6 月 同社鈴川工場長 (現)	43
取締役 (営業本部 副本部長)	堀 内 哲 二 (昭和 5 年 9 月 4 日生 [住所隠蔽])	昭和 28 年 3 月 関西学院大学法学部卒業 昭和 28 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 52 年 6 月 大昭和紙商事株式会社取締役 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現) 昭和 58 年 4 月 同社営業本部大阪支社長 昭和 59 年 4 月 同社営業本部洋紙第一部長 昭和 60 年 6 月 同社営業本部副本部長 (現)	32
取締役	桑 先 政 男 (大正 13 年 1 月 6 日生 [住所隠蔽])	昭和 25 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 25 年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 46 年 11 月 同社取締役 昭和 54 年 6 月 大昭和紙商事株式会社専務取締役 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社監査役 昭和 58 年 6 月 同社常任監査役 昭和 60 年 6 月 同社取締役 (現)	55

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
取 締 役 (富士工場長)	渡 瀬 淑 (昭和 3 年 9 月 25 日生 [redacted])	昭和 24 年 3 月 東京工業専門学校機械科卒業 昭和 25 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 49 年 10 月 同社吉永工場工務部長 昭和 55 年 10 月 同社人事部長 昭和 56 年 2 月 興亜工業株式会社取締役工場長 昭和 60 年 6 月 大昭和製紙株式会社取締役富士工場長 (現)	千株 36
取 締 役 (物資本部 海外事業部長)	中 野 省 吾 (昭和 7 年 3 月 20 日生 [redacted])	昭和 29 年 3 月 一橋大学経済学部卒業 昭和 29 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 50 年 1 月 大昭和海外開発株式会社代表取締役社長 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社社長室長 昭和 60 年 6 月 同社取締役物資本部海外事業部長 (現)	36
取 締 役 (生産技術本部 生産技術部長)	大 滝 哲 男 (昭和 7 年 8 月 27 日生 [redacted])	昭和 31 年 3 月 東京大学農学部卒業 昭和 31 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 57 年 7 月 同社生産技術本部研究所長 昭和 59 年 4 月 同社生産部長 昭和 60 年 4 月 同社原料部長 昭和 60 年 6 月 同社取締役生産技術本部生産技術部長 (現)	20
取 締 役	竹 内 博 (大正 12 年 5 月 6 日生 [redacted])	昭和 21 年 9 月 日本大学工学部卒業 昭和 25 年 12 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 46 年 5 月 同社施設本部製紙バルブ部長 昭和 57 年 3 月 同社生産技術本部長 昭和 57 年 6 月 同社常務取締役 昭和 60 年 2 月 同社取締役 (現) 昭和 60 年 2 月 興亜工業株式会社常務取締役 (現)	10
常 任 監 査 役 (常 勤)	朝 比 奈 三 郎 (大正 11 年 9 月 11 日生 [redacted])	昭和 23 年 9 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 47 年 3 月 同社経理部長 昭和 50 年 12 月 同社関連事業部長 昭和 52 年 6 月 同社監査役 昭和 58 年 6 月 同社常任監査役 (現)	54
常 任 監 査 役 (常 勤)	田 上 穰 (大正 14 年 11 月 16 日生 [redacted])	昭和 24 年 3 月 京都大学農林経済学科卒業 昭和 26 年 6 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 40 年 5 月 同社管財部長 昭和 52 年 6 月 同社取締役 昭和 54 年 6 月 同社常務取締役 昭和 55 年 8 月 大昭和紙工産業株式会社代表取締役社長 昭和 60 年 6 月 大昭和製紙株式会社常任監査役 (現)	60
計	25 名		3,791

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区 分	氏 名	取 引 の 内 容	第 125 期中の 取 引 金 額	摘 要
取締役	齊 藤 喜 久 藏 (三 藤 商 事 ㈱ 代 表 取 締 役 会 長)	紙製品およびパルプの売上	百万円 1 2 8 1 9	百万円 期末残高 1,8 1 8
	齊 藤 孝 (三 藤 商 事 ㈱ 代 表 取 締 役 社 長)	古紙等、原材料の仕入	1,1 3 1	期末残高 4 2
	齊 藤 公 紀 (藏 屋 敷 興 産 ㈱ 代 表 取 締 役)	機 械 の 賃 借	1,0 9 2	
	齊 藤 了 英 (㈱ 日 本 デ キ シ ー 代 表 取 締 役)	紙 製 品 の 売 上	1,5 2 5	期末残高 1 5 5
	高 島 隆 平 (朝 日 生 命 保 険 ㈱ 代 表 取 締 役 社 長)	金 銭 の 借 入	3,2 2 0	期末残高 10,9 0 5
		建 物 の 賃 借	2 7 3	

(注) 齊藤喜久藏氏および齊藤了英氏は、昭和60年6月28日をもって当社取締役を退任した。

8 従業員の状況

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	4 3 4 人	3,9 1 0 人	4,3 4 4 人	4 1 才 3 月	2 0 年 4 月	2 9 8,9 7 3 円
女	1 6 2	4 1 8	5 8 0	2 8 8	7 2	1 3 8,3 9 3
合計又は平均	5 9 6	4,3 2 8	4,9 2 4	3 9 9	1 8 9	2 8 0,0 5 8

(注) 1 従業員数は、正規従業員を示し、臨時は含まない。

2 平均給与月額は、昭和60年3月度の給与実績で基準外賃金を含み、賞与は含まない。

3 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合は、大昭和製紙労働組合（組合員4,528人）と称し、全国紙パルプ産業労働組合連合会に所属している。なお、労使の関係は円満で特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙，パルプならびにその副産物の製造，加工，売買および輸出入
2. 紙，パルプ製造用原材料，資材ならびに機械器具の売買および輸出入
3. 紙，パルプ用機械の製造，修理ならびに技術指導
4. 硬質繊維板，建材，家具材，木工品の製造，加工および売買
5. 倉庫業
6. 生活環境に関する計量，調査
7. 山林，木材，林産物および園芸品の売買，造林，製材
8. 土木，建築，宅地造成および造園の設計，施工
9. 不動産の売買ならびに賃貸借
10. 娯楽施設の経営ならびに観光事業
11. 前各号に関連する事業

(2) 事 業 の 内 容

1. 原木・チップを主原料として，パルプから一貫して洋紙および板紙の製造販売を行い，また，これに関する技術指導を行っている。
2. 自社用として，クラフトパルプ（KP），サルファイトパルプ（SP），グランドパルプ（GP），ケミグランドパルプ（CGP），レファイニンググランドパルプ（RGP），セミケミカルパルプ（SCP）およびサーモメカニカルパルプ（TMP）の製造を行っている。
3. 原木および不動産の販売を行っている。

主要製品および商品の総販売金額に対する比率を示せば，次のとおりである。

品 目	第 124 期（自昭和58年4月 至昭和59年3月）	第 125 期（自昭和59年4月 至昭和60年3月）
洋 紙	77.2 %	78.0 %
板 紙	16.9	16.3
商 品 他	5.9	5.7
合 計	100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期におけるわが国経済は、米国景気の好況を反映した順調な輸出と、設備投資を中心とした国内需要の増大により、総じて明るさを加えてきた。しかしながら、日米経済摩擦にともなう本格的市場開放への対応は、産業界として重要な課題となってきたものと思われる。

こうした中において紙業界は、特定産業構造改善臨時措置法に基づく構造改善を実施するなど、経営環境の改善に努めた結果、需給は安定し、価格面では段ボール原紙等一部品種を除き、おおむね横這いに推移した。

この間、当社は、需要動向に即して操業の効率化を図るとともに、販売体制の強化に努めた結果、当期の売上高は3,317億円と、前期比3%の増収となった。

収益については、外国為替相場の変動ならびに輸入原材料の値上がりに加え、一部製品価格の値下がり等があったが、省エネルギー、原単位の向上など、全般にわたり徹底した合理化を推進したので、当期の経常利益は107億82百万円、当期純利益は57億35百万円と、前期比若干の減益にとどまった。

2 生産能力

最近2事業年度末の紙およびパルプの月産能力を示せば、次のとおりである。

(単位：吨)

区 分	工 場 名	昭 和 5 9 年 3 月	昭 和 6 0 年 3 月
紙	鈴 川 工 場	1 3, 1 3 1	1 3, 0 6 8
	富 士 工 場	3 4, 6 5 3	3 4, 4 1 9
	吉 永 工 場	4 4, 7 9 6	4 2, 4 7 4
	吉永工場今泉事業所	2, 1 9 6	2, 3 3 4
	白 老 工 場	5 3, 6 6 4	5 2, 4 6 7
	岩 沼 工 場	3 2, 2 5 9	3 2, 2 5 9
紙	合 計	1 8 0, 6 9 9	1 7 7, 0 2 1
S P (未晒)	富 士 工 場	4, 4 4 0	4, 4 4 0
K P (未晒)	鈴 川 工 場	3 9, 3 0 0	5 0, 4 0 0
	富 士 工 場	1 1, 0 7 0	1 2, 2 4 0
	白 老 工 場	4 0, 8 6 0	4 2, 6 0 0
	岩 沼 工 場	1 2, 5 4 0	1 5, 2 1 0
	計	1 0 3, 7 7 0	1 2 0, 4 5 0
C G P	白 老 工 場	6, 1 8 0	6, 1 8 0
R G P	富 士 工 場	4, 0 2 0	3, 9 6 0
	白 老 工 場	2, 8 5 0	2, 8 5 0
	岩 沼 工 場	9, 3 3 0	9, 3 3 0
	計	1 6, 2 0 0	1 6, 1 4 0
G P	富 士 工 場	2, 5 2 0	2, 5 2 0
	白 老 工 場	3, 5 1 0	3, 5 1 0
	計	6, 0 3 0	6, 0 3 0
S C P	吉 永 工 場	1 3, 5 0 0	1 3, 5 0 0
T M P	岩 沼 工 場	2, 8 5 0	3, 6 0 0
パ ル プ	合 計	1 5 2, 9 7 0	1 7 0, 3 4 0

(注) 1 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。

2 パルプは、主として自社消費にあてている。

3 吉永工場今泉事業所は、昭和60年4月1日をもって閉鎖した。

3 生産実績

a 紙生産高

(単位: 屯)

品 目	第124期 (自昭和58年4月 至昭和59年3月)			第125期 (自昭和59年4月 至昭和60年3月)		
	生産高	月平均	稼働率	生産高	月平均	稼働率
洋 紙			%			%
新聞用紙	382,630	31,886		386,010	32,168	
印刷紙	899,250	74,937		970,695	80,891	
包装紙	195,343	16,279		201,819	16,818	
洋紙計	1,477,223	123,102		1,558,524	129,877	
板 紙	512,719	42,727		524,240	43,687	
合 計	1,989,942	165,829	92	2,082,764	173,564	97

b パルプ生産高

(単位: 屯)

品 目		第124期 (自昭和58年4月 至昭和59年3月)		第125期 (自昭和59年4月 至昭和60年3月)	
		生産高	稼働率	生産高	稼働率
パ ル プ	数 量	1,240,060	68 %	1,302,967	64 %
	月平均	103,338		108,581	

c 原材料の状況

(a) 原木・チップ

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第124期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月) (月 平 均)	130,410	(24,417) 2,152,871 (177,371)	2,069,898 (172,492)	213,383
第125期 (自 昭和59年4月 至 昭和60年3月) (月 平 均)	213,383	2,212,047 (184,337)	2,181,184 (181,765)	244,246

(注) 第124期の受入量欄の上段括弧書の数量は、内書で合併に伴い引継いだ数量である。

(b) 重 油

(単位：Kℓ)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第124期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月) (月 平 均)	8,144	(2,678) 424,929 (35,188)	417,785 (34,815)	15,288
第125期 (自 昭和59年4月 至 昭和60年3月) (月 平 均)	15,288	430,641 (35,887)	428,464 (35,705)	17,465

(注) 第124期の受入量欄の上段括弧書の数量は、内書で合併に伴い引継いだ数量である。

(c) サ イ ズ 剤

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第124期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月) (月 平 均)	—	15,557 (1,296)	15,557 (1,296)	—
第125期 (自 昭和59年4月 至 昭和60年3月) (月 平 均)	—	16,054 (1,338)	16,054 (1,338)	—

(d) 白 土

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第124期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月) (月 平 均)	-	43,969 (3,664)	43,969 (3,664)	-
第125期 (自 昭和59年4月 至 昭和60年3月) (月 平 均)	-	44,270 (3,689)	44,270 (3,689)	-

(e) 電力使用量

(単位：千瓩)

期 別	使 用 量	備 考
第124期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月) (月 平 均)	2,689,147 (224,096)	
第125期 (自 昭和59年4月 至 昭和60年3月) (月 平 均)	2,794,975 (232,915)	

(f) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和58年3月	昭和59年3月	昭和60年3月
原 木 ・ チ ッ プ	Kg	32 円	30 円	31 円
重 油	Kℓ	57,550	48,250	49,140
サ イ ズ 剤	Kg	121	102	102
白 土	Kg	33	31	31

(注) 上記価格は、期中平均購入価格である。

4 受注状況と生産計画

a 受 注 状 況

当社は、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b 今後 6 箇月の生産計画

(単位：吨)

品 目	自 昭和60年4月 至 昭和60年6月	自 昭和60年7月 至 昭和60年9月	計	月 平 均
洋 紙	3 7 0, 7 1 4	3 9 5, 5 9 4	7 6 6, 3 0 8	1 2 7, 7 1 8
板 紙	8 7, 0 8 1	1 2 8, 4 3 1	2 1 5, 5 1 2	3 5, 9 1 9
計	4 5 7, 7 9 5	5 2 4, 0 2 5	9 8 1, 8 2 0	1 6 3, 6 3 7
パ ル プ	3 0 6, 8 9 8	3 4 5, 5 6 0	6 5 2, 4 5 8	1 0 8, 7 4 3

5 販 売 実 績

a 販 売 方 法

当社の製品の販売は、主として代理店を通じて行っている。

b 販 売 実 績

(単位：数量屯，金額百万円)

品 目	第124期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月)				第125期 (自 昭和59年4月 至 昭和60年3月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	390,805	61,386	32,567	5,115	381,351	60,885	31,779	5,073
印刷紙	895,901	155,452	74,659	12,954	953,994	164,288	79,500	13,690
包装紙	191,320	32,710	15,943	2,725	198,380	33,742	16,532	2,811
洋紙計	1,478,026	249,548	123,169	20,795	1,533,725	258,916	127,811	21,576
板 紙								
	510,431	54,551	42,536	4,545	486,385	54,065	40,532	4,505
紙製品計	1,988,457	304,099	165,705	25,341	2,020,110	312,981	168,343	26,081
商 品 他	—	19,252	—	1,604	—	18,754	—	1,562
合 計	—	323,352	—	26,946	—	331,736	—	27,644

c 主要製品の販売価格の推移

(単位：Kg当り円)

品 目	昭和58年3月	昭和59年3月	昭和60年3月
新聞用紙	157	159	159
印刷紙	174	173	171
包装紙	177	171	170
白板紙	129	128	127

(注) 代理店への期中平均販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所設備

事業所	取扱業務 及び 生産品目	土 地		建 物		建 物 付属設備	機 械 及 び 装 置	構築物 車両及 び運搬具 工具 器具及び備品	合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額					
鈴川工場	洋紙 K P	(11) 293	百万円 652	千㎡ 81	百万円 884	百万円 17	百万円 6,892	百万円 989	百万円 9,437	人 563
富士工場	洋紙 S P K P RGP G P	(2) 418	895	220	2,681	93	10,331	1,132	15,133	942
吉永工場	洋紙 板紙 SCP	(14) 451	2,346	227	4,124	132	13,179	2,068	21,850	799
吉永工場 今泉事業所	洋紙	24	67	17	21	1	191	14	296	48
白老工場	洋紙 板紙 K P CGP RGP G P	(47) 2,847	3,281	331	8,290	126	29,149	2,353	43,201	1,189
岩沼工場	洋紙 K P RGP TMP	(9) 720	3,712	147	4,130	111	18,828	2,213	28,996	722
岩沼工場 ユニボード 事業所	硬質 繊維板	51	225	12	364	21	2,514	82	3,208	65
本 本 社	—	(51,043) 9,389	33,020	(1) 103	2,783	307	156	1,118	37,384	419
社 東 京	—	—	—	(3) —	28	3	—	65	97	177
合 計	—	(51,126) 98,702	44,202	(4) 1,138	23,307	813	81,244	10,038	159,605	4,924

(注) 1 設備投下資本合計は、山林及び植林、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

2 上記には、投資固定資産は含まれていない。投資固定資産の内訳は、土地 1,139 百万円、建物 484 百万円、建物付属設備 50 百万円、機械及び装置 77 百万円、構築物 3 百万円で賃貸中のものである。

3 括弧書は外書で賃貸中のものである。なお、このほか富士工場および白老工場の機械及び装置にリース物件があり、そのリース料は月額 107 百万円である。

4 工場組織の一部変更に伴い、昭和 59 年 4 月からユニボード工場を岩沼工場に併合し、岩沼工場ユニボード事業所とした。

(2) 主要機械

工場別	部門別	主 要 機 械	台 数
鈴川工場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 55m ³ (3基) 75m ³ (2基)	5基
		クラフトパルプ連続蒸解装置 365吨/日 1,104吨/日	2基
	紙製造設備	長網ティッシュ式抄紙機 2,240部	1台
		長網多筒式抄紙機 2,670部 3,120部 2,460部 3,760部	4台
		長網ヤンキー式抄紙機 2,980部 2,410部	2台
富士工場	パルプ製造設備	サルファイトパルプ堅型固定式蒸解装置 160m ³	4基
		クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 70m ³	6基
		サルファイトパルプ連続晒装置	1基
		クラフトパルプ連続晒装置	1基
		キャタピラ式碎木機 15吨/日(4基) 12吨/日(2基)	6基
		レファイニンググランドパルプ装置 132吨/日	1基
	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 2,720部 2,810部 3,710部(3台)	9台
3,680部(3台) 3,070部		1台	
デュフォーマ式抄紙機 5,700部		1台	
吉永工場	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続晒装置	2基
		セミケミカルパルプ連続蒸解装置 450吨/日	1基
	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 3,810部	1台
		円網多筒式抄紙機 1,905部 2,900部 1,981部(2台) 1,882部 2,800部	6台
		長網円網コンビネーション式抄紙機 1,980部	2台
		インバーフォーム式抄紙機 6,370部	1台
		バーチフォーム式抄紙機 3,810部	1台
吉永工場 今泉事業所	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 2,260部 2,860部	2台
		長網ヤンキー式抄紙機 1,900部	1台
白老工場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 83m ³	5基
		クラフトパルプ連続蒸解装置 296吨/日 786吨/日	2基
		クラフトパルプ連続晒装置	3基
		ケミグランドパルプ連続蒸解装置 206吨/日	1基
		キャタピラ式碎木機 39吨/日	3基
		レファイニンググランドパルプ装置 95吨/日	1基
	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 3,710部 3,680部 5,540部 7,250部(2台)	5台
		デュフォーマ式抄紙機 5,550部	1台
岩沼工場	パルプ製造設備	長網円網コンビネーション式抄紙機 3,760部	1台
		円網多筒式抄紙機 2,840部 1,980部	2台
		クラフトパルプ連続蒸解装置 507吨/日	1基
		クラフトパルプ連続晒装置	1基
	紙製造設備	サーモメカニカルパルプ装置 120吨/日	1基
		レファイニンググランドパルプ装置 311吨/日	1基
		長網多筒式抄紙機 6,330部	1台
デュフォーマ式抄紙機 8,790部 8,750部	2台		

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場名	内 容	予算金額	既支払額	着手年月	完 成 予定年月	備 考
吉 永 工 場	抄 紙 機 改 造	百万円 7,112	百万円 1,012	昭和 年 月 59. 2	昭和 年 月 60. 6	合 理 化
"	コ ー ト 紙 生 産 設 備	6,000	1,071	59. 6	60.11	新 設
岩 沼 工 場	抄 紙 機 改 造	2,500	1,686	58. 5	60. 6	合 理 化
合 計		15,612	3,769			

(注) 1 今後の資金調達は、自己資金11,843百万円をもって充当する予定である。

2 上記コート紙生産設備の完成により、コート紙生産能力(日産)は150屯増加する見込みである。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、経理の状況における金額の表示は、百万円未満を切り捨てて表示している。

- 2 第125期（自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人 大手門会計事務所および公認会計士 吉野昌年氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 齊 藤 孝 殿

作 成 日 昭和60年6月28日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
東銀ビルディング13階1308区

事 務 所 名 監査法人 大手門会計事務所

代表社員 公認会計士 佐野 賀

関与社員



代表社員 公認会計士 加藤 孝 作

関与社員



代表社員 公認会計士 久保田 一 作

関与社員



事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号
第17森ビル17階

事 務 所 名 公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉野 昌



私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が大昭和製紙株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第124期 (昭和59年3月31日現在)			第125期 (昭和60年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1.現 金 及 び 預 金		52,355			52,011	
2.受 取 手 形 ※1		11,780			21,231	
3.関係会社受取手形 ※1		10,496			15,753	
4.売 掛 金		25,819			25,371	
5.関 係 会 社 売 掛 金		13,849			15,128	
6.商 品		103			28	
7.製 品		14,613			20,695	
8.原 材 料		14,644			17,069	
9.仕 掛 品		2,175			1,891	
10.貯 蔵 品		2,344			2,729	
11.前 渡 金		129			123	
12.前 払 費 用		2,306			1,990	
13.株主,従業員に対する短期債権		4,077			900	
14.短 期 貸 付 金		0			0	
15.関係会社短期貸付金 ※2		1,193			2,798	
16.そ の 他 の 流 動 資 産		912			1,251	
17.貸 倒 引 当 金		△ 860			△ 876	
流 動 資 産 合 計		155,943	40.7		178,100	42.6
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1.建 物 ※3	35,195			35,640		
減価償却累計額	11,625	23,569		12,333	23,307	
2.建 物 付 属 設 備 ※3	1,943			2,046		
減価償却累計額	1,187	755		1,232	813	
3.構 築 物 ※3	17,238			17,948		
減価償却累計額	8,812	8,425		9,446	8,501	
4.機 械 及 び 装 置 ※3	24,550			25,240		
減価償却累計額	161,080	84,421		171,162	81,244	
5.車 両 及 び 運 搬 具	669			731		
減価償却累計額	475	193		499	232	
6.工 具 , 器 具 及 び 備 品 ※3	2,331			2,450		
減価償却累計額	1,044	1,287		1,146	1,304	
7.土 地		33,602			44,202	
8.山 林 及 び 植 林		5,345			7,118	

(単位：百万円)

科 目	第124期 (昭和59年3月31日現在)		第125期 (昭和60年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
9.建設仮勘定		%		%
有形固定資産合計	3,309		6,372	
	160,911	41.9	173,096	41.4
(2) 無形固定資産				
1.特許権	2		1	
2.借地権	383		373	
3.その他の無形固定資産	312		297	
無形固定資産合計	698	0.2	672	0.2
(3) 投資その他の資産				
1.投資有価証券※1	16,906		19,451	
2.関係会社株式※1,2	12,475		13,264	
3.出資金※2	1,506		1,508	
4.長期貸付金	0		—	
5.株主、従業員に対する長期貸付金	25,307		24,741	
6.関係会社長期貸付金※2	2,285		1,514	
7.長期前払費用	1,453		1,421	
8.投資固定資産※1,3	2,433		2,386	
減価償却累計額	591		629	
9.その他の投資※1				
	4,702		2,954	
10.貸倒引当金	△ 492		△ 384	
投資その他の資産合計	65,985	17.2	66,230	15.8
固定資産合計	227,595	59.3	239,999	57.4
資 産 合 計		100		100
	383,539		418,100	

(単位：百万円)

科 目	第124期(昭和59年3月31日現在)		第125期(昭和60年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1.支 払 手 形 ※2	45,572		52,819	
2.関 係 会 社 支 払 手 形	10,604		9,735	
3.買 掛 金 ※2	12,913		11,822	
4.関 係 会 社 買 掛 金 ※2	7,000		9,519	
5.短 期 借 入 金 ※1,2	79,367		113,825	
6.一年以内返済長期借入金 ※1,2	40,792		35,474	
7.一年以内償還社債 ※1,2	4,457		4,322	
8.未 払 金	4,640		5,192	
9.未 払 法 人 税 等	6,258		994	
10.未 払 事 業 税 等	1,757		351	
11.未 払 費 用	1,837		1,841	
12.預 り 金	145		151	
13.賞 与 引 当 金	1,894		2,117	
14.従 業 員 預 り 金 ※1	5,171		5,453	
15.設 備 関 係 支 払 手 形	8,470		7,905	
16.関係会社設備関係支払手形	39		42	
17.設 備 関 係 未 払 金 ※1	3,310		2,119	
18.仮 受 金 ※4	3,780		1,842	
流 動 負 債 合 計	238,014	62.0	265,531	63.5
II 固 定 負 債				
1.社 債 ※1,2	7,067		2,745	
2.長 期 借 入 金 ※1,2	101,450		106,871	
3.設備関係長期未払金 ※1	610		1,636	
4.退 職 給 与 引 当 金	8,876		9,311	
5.預 り 保 証 金	32		32	
固 定 負 債 合 計	118,037	30.8	120,596	28.9
負 債 合 計	356,052	92.8	386,128	92.4

(単位：百万円)

科 目	第 124 期 (昭和59年3月31日現在)			第 125 期 (昭和60年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金※5		10,000	2.6		10,000	2.4
II 資 本 準 備 金		634	0.2		634	0.1
III 利 益 準 備 金		2,500	0.7		2,500	0.6
IV その他の剰余金						
1.任 意 積 立 金						
配 当 準 備 積 立 金	1,293			1,293		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—			1,339		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	259			—		
買 換 資 産 引 当 金	301			—		
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	87			—		
公 害 防 止 準 備 金	62			—		
別 途 積 立 金	5,513	7,518		10,013	12,646	
2.当 期 未 処 分 利 益 金		6,833			6,191	
その他の剰余金合計		14,352	3.7		18,837	4.5
資 本 合 計		27,486	7.2		31,972	7.6
負 債 ・ 資 本 合 計		<u>383,539</u>	100		<u>418,100</u>	100

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第124期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			第125期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1.製 品 売 上 高	206,679			212,286		
2.関 係 会 社 売 上 高	111,020			113,708		
3.商 品 売 上 高	5,651	323,352	100	5,741	331,736	100
II 売 上 原 価						
1.製 品 売 上 原 価						
製 品 期 首 棚 卸 高	9,418			14,613		
合 併 に よ り 引 継 い だ	8,237			—		
製 品 棚 卸 高						
当 期 製 品 製 造 原 価	260,208			276,907		
合 計	277,863			291,520		
他 勘 定 振 替 高 ※1	△ 1,012			△ 1,018		
製 品 期 末 棚 卸 高	14,613	262,237		20,695	269,806	
2.商 品 売 上 原 価						
商 品 期 首 棚 卸 高	783			103		
合 併 に よ り 引 継 い だ	4,810			—		
商 品 棚 卸 高						
当 期 商 品 仕 入 高	6,660			7,000		
合 計	12,255			7,103		
他 勘 定 振 替 高 ※1	△ 4,876			—		
商 品 期 末 棚 卸 高	103	7,275		28	7,075	
売 上 原 価 合 計		269,513	83.3		276,881	83.5
売 上 総 利 益		53,839	16.7		54,854	16.5
III 販売費及び一般管理費						
1.連 送 費	15,716			17,517		
2.保 管 費	1,291			1,595		
3.広 告 宣 伝 費	175			189		
4.役 員 報 酬	390			352		
5.給 料 及 び 手 当	3,134			3,270		
6.賞 与 引 当 金 繰 入 額	299			312		
7.退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	376			470		
8.福 利 費	616			733		
9.減 価 償 却 費	260			254		
10.保 険 料	46			49		
11.修 繕 費	253			56		
12.租 税 課 金	630			529		
13.事 業 税 等	1,988			1,215		
14.旅 費 通 信 費	599			579		
15.給 水 光 熱 費	66			62		
16.事 務 用 消 耗 品 費	144			130		
17.賃 借 料	597			645		
18.試 験 研 究 費	308			319		
19.そ の 他	1,375	28,273	8.8	1,184	29,468	8.9
営 業 利 益		25,566	7.9		25,385	7.6

(単位：百万円)

科 目	第124期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		百分比	第125期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		百分比
	金 額			金 額		
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%
1.受取利息及び割引料 ※2	4,251			3,770		
2.有 価 証 券 利 息	581			464		
3.受 取 配 当 金	336			364		
4.関係会社受取配当金	498			774		
5.賃 貸 料 ※2	385			444		
6.為 替 差 益 ※3	961			—		
7.そ の 他 ※2	1,738	8,753	2.7	1,865	7,683	2.3
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1.支払利息及び割引料	20,696			20,163		
2.社 債 利 息	750			499		
3.為 替 差 損 ※3	—			1,356		
4.そ の 他	393	21,840	6.7	266	22,287	6.7
経 常 ・ 利 益		12,479	3.9		10,782	3.2
Ⅵ 特 別 利 益						
1.前期損益修正益	—			223		
2.固定資産売却益 ※4	5,164			2,377		
3.投資有価証券売却益	287			27		
4.貸倒引当金戻入額	1,929	7,381		12	2,641	
Ⅶ 特 別 損 失						
1.固定資産除却損 ※5	1,530			503		
2.固定資産圧縮損	4,219			1,938		
3.為 替 差 損 ※6	269			—		
4.交通施設整備基金負担金	—	6,020		200	2,641	
税引前当期純利益		13,840			10,781	
法人税及び住民税 ※7		7,675			5,046	
当 期 純 利 益		6,165			5,735	
前期繰越利益金		992			1,055	
合併により引継いだ 未処分利益金		275			—	
中 間 配 当 額		600			600	
当期末処分利益金		<u>6,833</u>			<u>6,191</u>	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第124期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		第125期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費	189,439	72.7%	204,812	73.9%
労 務 費	28,367	10.9	30,506	11.0
経 費	42,801	16.4	41,899	15.1
当期製造費用	260,608	100	277,218	100
期首仕掛品棚卸高	1,880		2,175	
合併により引継いだ仕掛品棚卸高	275		—	
合 計	262,764		279,394	
期末仕掛品棚卸高	2,175		1,891	
他勘定振替高	△ 380		△ 595	
当期製品製造原価	<u>260,208</u>		<u>276,907</u>	

脚 注

第124期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	第125期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
1. 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算による。 2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は1,574百万円、退職給与引当金繰入額は1,362百万円である。 3. 経費のうち金額の大きいものは、減価償却費14,291百万円、電力料16,846百万円である。	1. 原価計算の方法 同 左 2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は1,786百万円、退職給与引当金繰入額は1,511百万円である。 3. 経費のうち金額の大きいものは、減価償却費13,826百万円、電力料16,324百万円である。

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第124期 (昭和59年6月29日)		第125期 (昭和60年6月28日)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		6,833		6,191
II 任意積立金取崩高			48	
1. 固定資産圧縮積立金取崩高	—		—	
2. 買換資産引当金取崩高	8		—	
3. 海外投資等損失準備金取崩高	87		—	
4. 公害防止準備金取崩高	62	159	—	48
合 計		6,992		6,239
III 利益金処分額				
1. 配 当 金	600		600	
2. 役員賞与金	50		50	
(うち監査役賞与金)	(3)		(3)	
3. 任 意 積 立 金				
固定資産圧縮積立金	787		286	
別 途 積 立 金	4,500	5,937	4,000	4,937
IV 次期繰越利益金		<u>1,055</u>		<u>1,301</u>

重要な会計方針

項 目	第124期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	第125期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品および商品 (商品たる不動産を除く)は移動平均法による原価法 商品たる不動産は個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	減価償却の基準は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により、減価償却の方法は、有形固定資産および投資固定資産については、定率法(吉永工場、白老工場、岩沼工場およびユニボード工場については定額法)を、無形固定資産については定額法を、長期前払費用については2年ないし35年を基礎とする均等償却法を採用している。	減価償却の基準は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により、減価償却の方法は、有形固定資産および投資固定資産については、定率法(吉永工場、白老工場および岩沼工場については定額法)を、無形固定資産については定額法を、長期前払費用については2年ないし35年を基礎とする均等償却法を採用している。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は3年、社債発行差金は5年または7年を基礎とする均等償却法を採用している。	
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産および負債のうち、短期金銭債権債務および長期金銭債権債務のすべてについて、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。ただし、一部外国通貨のうち為替相場に著しい変動を生じたものについては、決算日の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。 〔会計方針の変更〕 当期から、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、外貨建短期金銭債権債務について、決算日の為替相場による円換算額を付す方法から、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付す方法に変更した。この結果、税引前当期純利益は従来の方法に比し720百万円減少している。 なお、当中間期は従来の方法によっているが、為替相場の実情からみて、より適正な期間損益を把握するために、この変更は下半期に行われた。よって、当中間期の税引前中間純利益は、変更後の方法によった場合に比し200百万円多く計上されている。	外貨建の資産および負債のうち、短期金銭債権債務および長期金銭債権債務のすべてについて、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。ただし、一部外国通貨のうち為替相場に著しい変動を生じたものについては、決算日の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。

項 目	第 124 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)	第 125 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)						
6. 引当金の計上基準								
貸 倒 引 当 金	営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）および個別に算出した取立不能見込額をあわせて計上している。	同 左						
賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、前回支給実績基準に基づき計上している。	同 左						
退職給与引当金	従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上し、その退職者の前期末要支給額を取崩している。	同 左						
7. その他財務諸表作成のための重要な事項		期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 したがって、当期末日は休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。 <table><tr><td>受 取 手 形</td><td>1,373 百万円</td></tr><tr><td>関係会社受取手形</td><td>676 "</td></tr><tr><td>受取手形割引残高</td><td>3,180 "</td></tr></table>	受 取 手 形	1,373 百万円	関係会社受取手形	676 "	受取手形割引残高	3,180 "
受 取 手 形	1,373 百万円							
関係会社受取手形	676 "							
受取手形割引残高	3,180 "							

表示方法の変更

第 124 期	第 125 期													
1. 従来、「短期貸付金」および「その他の流動資産」に含めて表示していた「株主、従業員に対する短期債権」を当期から区分掲記した。 なお前期は 102 百万円である。 2. 従来、「法人税等引当金」として表示していた法人税および住民税の未納付額ならびに「事業税引当金」として表示していた事業税および事業所税の未納付額に係る科目については、当期から、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更した。 なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。 <table><tr><td>〔貸借対照表関係〕</td><td>（変 更 前）</td><td>（変 更 後）</td></tr><tr><td></td><td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr><tr><td></td><td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr></table> 〔損益計算書関係〕 <table><tr><td>（変 更 前）</td><td>（変 更 後）</td></tr><tr><td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr></table>	〔貸借対照表関係〕	（変 更 前）	（変 更 後）		法人税等引当金	未払法人税等		事業税引当金	未払事業税等	（変 更 前）	（変 更 後）	事業税引当金繰入額	事業税等	1. 従来、「買換資産圧縮積立金」および「買換資産引当金」として表示していた固定資産の圧縮記帳に係る積立金を、当期から「固定資産圧縮積立金」に含めて表示することに変更した。
〔貸借対照表関係〕	（変 更 前）	（変 更 後）												
	法人税等引当金	未払法人税等												
	事業税引当金	未払事業税等												
（変 更 前）	（変 更 後）													
事業税引当金繰入額	事業税等													

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第124期(昭和59年3月31日現在)

※1 担保資産は次のとおりである。

区 分	担 保 資 産	債 務
工場財団	建 物 21,137	短 期 借 入 金 900
鈴川工場	建物付属設備 559	長 期 借 入 金 126,992
富士工場	構 築 物 8,254	(うち1年以内) (34,300)
吉永工場	機 械 及 び 装 置 84,220	社 債 11,525
白老工場	工具、器具及び備品 373	(うち1年以内) (4,457)
岩沼工場	土 地 11,164	
旧吉原工場	投資固定資産 351	
一般担保	受 取 手 形 37	長 期 借 入 金 4,774
	関係会社受取手形 389	(うち1年以内) (369)
	建 物 1,870	従 業 員 預 り 金 5,171
	土 地 7,856	設 備 関 係 未 払 金 35
	山林及び植林 356	設 備 関 係 長 期 未 払 金 156
	投資有価証券 9,397	および関係会社等の金融機関
	関係会社株式 471	借入金ならびに後納郵便料金
	投資固定資産 73	
	その他の投資 1,117	

※2 外貨建資産・負債および外貨建金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場による 円換算額	差損(△)益
関係会社短期貸付金	US\$ 297,777	百万円 62	百万円 66	百万円 3
関 係 会 社 株 式	C\$ 20,700,000	4975	-	-
	A\$ 61,933,24	2362	-	-
	US\$ 60,000,000	1918	-	-
	HK\$ 7,000,000	332	-	-
出 資 金	DM 121,500,000	1332	-	-
関係会社長期貸付金	DM 200,000,000	1,708	1,708	0
	US\$ 115,111,15	249	256	6
支払手形および買掛金	US\$ 347,299,86	8,160	7,798	361
関 係 会 社 買 掛 金	US\$ 198,861,83	4,620	4,471	148
短 期 借 入 金	US\$ 300,000,000	*1 667	-	-
長期借入金(1年以内返済)	SFR 332,000,000	*1 3,556	-	-
社 債 (1年以内償還)	SFR 300,000,000	3,357	3,150	206
社 債	SFR 350,000,000	4,322	3,676	646
	US\$ 128,500,000	*2 2,745	-	-
長 期 借 入 金	DM 100,000,000	868	868	0
	SFR 300,000,000	384	315	69

(注) 1 *1は為替予約を付している。

2 *2は本邦通貨による保証約款が締結されている。

3 US\$, C\$, A\$, HK\$, DM, SFRはそれぞれ米ドル, カナダドル, オーストラリアドル, 香港ドル, ドイツマルク, スイスフランを示す。

なお、当会計期間にかかる首尾一貫性の項に記載した200百万円の内訳は次のとおりである。

科目	外 貨 額	取得時の為替相場 による円換算額	中間期末日の為替 相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	換算差額(中間損 益計算書計上額)
債権	US\$ 297,777	百万円 62	百万円 70	百万円 7
債務	US\$ 451,212,73 SFR 632,000,000	10,994 7,026	10,727 7,101	267 △ 74

第125期(昭和60年3月31日現在)

※1 担保資産は次のとおりである。

区 分	担 保 資 産	債 務
工場財団	建 物 20,854	短 期 借 入 金 900
鈴川工場	建物付属設備 564	長 期 借 入 金 129,672
富士工場	構 築 物 8,347	(うち1年以内) (31,006)
吉永工場	機 械 及 び 装 置 81,034	社 債 7,067
白老工場	工具、器具及び備品 396	(うち1年以内) (4,322)
岩沼工場	土 地 11,389	
旧吉原工場	投資固定資産 294	
一般担保	受 取 手 形 16	長 期 借 入 金 4,358
	建 物 1,838	(うち1年以内) (719)
	土 地 7,497	従 業 員 預 り 金 5,453
	山林及び植林 356	設 備 関 係 未 払 金 30
	投資有価証券 8,022	設 備 関 係 長 期 未 払 金 126
	関係会社株式 471	および関係会社等の金融機関
	投資固定資産 73	借入金ならびに後納郵便料金
	その他の投資 1,056	

※2 外貨建資産・負債および外貨建金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場による 円換算額	差損(△)益
関係会社短期貸付金	DM 200,000,000	百万円 1,708	百万円 1,620	百万円 △ 87
	US\$ 297,777	62	74	11
関 係 会 社 株 式	C\$ 20,700,000	4,975	-	-
	A\$ 61,933,24	2,362	-	-
	US\$ 60,000,000	1,918	-	-
	HK\$ 7,000,000	332	-	-
出 資 金	DM 121,500,000	1,332	-	-
関係会社長期貸付金	US\$ 853,338	187	213	25
支払手形および買掛金	US\$ 351,980,42	8,967	8,857	110
関 係 会 社 買 掛 金	US\$ 160,059,41	4,135	4,027	107
長期借入金(1年以内返済)	DM 10,000,000	868	824	43
	SFR 300,000,000	384	292	92
社 債 (1年以内償還)	SFR 350,000,000	4,322	3,406	915
社 債	US\$ 128,500,000	* 2,745	-	-
長 期 借 入 金	SFR 10,000,000	981	973	8

(注) 1 *は本邦通貨による保証約款が締結されている。

2 US\$, C\$, A\$, HK\$, DM, SFRはそれぞれ米ドル, カナダドル, オーストラリアドル, 香港ドル, ドイツマルク, スイスフランを示す。

第 124 期 (昭 和 59 年 3 月 31 日 現 在)	第 125 期 (昭 和 60 年 3 月 31 日 現 在)
※3 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から6,439百万円を直接減額している。	※3 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から8,377百万円（建物1,013百万円、建物付属設備8百万円、構築物232百万円、機械及び装置7,039百万円、工具、器具及び備品20百万円、投資固定資産62百万円）を直接減額している。
※4 このうち、翌事業年度以降に取得する圧縮対象資産に対する圧縮見込額3,770百万円を含んでいる。	※4 このうちには、昭和58年3月期において租税特別措置法第65条の7の規定に基づき計上した仮受勘定のうち、翌事業年度に取得する機械及び装置等の圧縮に充てる見込額1,832百万円を含んでいる。
※5 会社が発行する株式の総数 600,000千株 発行済株式の総数 200,000千株	※5 会社が発行する株式の総数 600,000千株 発行済株式の総数 200,000千株
6 大昭和紙工業株式会社外21社の金融機関借入金に対して32,775百万円の保証債務がある。	6 金融機関借入金等に対する保証債務残高は次のとおりである。 大昭和紙工業㈱ 6,348百万円 大昭和カナダ㈱ 5,884 " 大昭和興林㈱外15社 8,080 " 計 20,313 "
7 受取手形割引残高 48,274百万円	7 受取手形割引残高 36,459百万円

(損益計算書関係)

第 124 期 (自 昭 和 58 年 4 月 1 日 至 昭 和 59 年 3 月 31 日)	第 125 期 (自 昭 和 59 年 4 月 1 日 至 昭 和 60 年 3 月 31 日)
※1 製品売上原価における他勘定振替高は、紙製品等を包装材料等を使用するため、原材料および貯蔵品勘定等へ振り替えたものであり、商品売上原価における他勘定振替高は、商品（土地および建物）を固定資産勘定へ振り替えたものである。	※1 製品売上原価における他勘定振替高は、紙製品等を包装材料等を使用するため、原材料および貯蔵品勘定等へ振り替えたものである。
※2 このうち、関係会社にかかる収益は954百万円である。	※2 このうち、関係会社にかかる収益は1,121百万円である。
※3 いわゆるメーカーズリスクを含んでいる。	※3 同 左
※4 固定資産売却益は次のとおりである。 土 地 5,024百万円 建 物 他 139 " 計 5,164 "	※4 固定資産売却益は次のとおりである。 土 地 2,445百万円 機械及び装置他 △ 67 " 計 2,377 "
※5 固定資産除却損は次のとおりである。 機械及び装置 1,269百万円 建 物 他 260 " 計 1,530 "	※5 固定資産除却損は次のとおりである。 機械及び装置 341百万円 建 物 他 161 " 計 503 "
※6 為替差損は、ドイツマルク通貨の著しい下落によるものである。	※6 _____
※7 _____	※7 法人税及び住民税は次のとおりである。 法 人 税 4,209百万円 住 民 税 836 " 計 5,046 " なお、当期から法人税率の改正により、法人税は所得金額の42%から同43.3%になったため、従来と同様の税率によった場合に比し162百万円（法人税及び住民税）増加している。

(1株当たり情報)

第 124 期	第 125 期
1株当たり純資産額 137円43銭	1株当たり純資産額 159円86銭
1株当たり当期純利益金額 30円83銭	1株当たり当期純利益金額 28円68銭

(4) 附属明細表

a 有価証券明細表

(投資有価証券)

	銘	柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株	百万円	百万円	
株	佛	住 友 銀 行	50	12,805,750	1,083	1,083	
	佛	協 和 銀 行	50	7,274,657	811	811	
	佛	東 海 銀 行	50	250,878	24	24	
	佛	埼 玉 銀 行	50	1,100,107	89	89	
	佛	太 陽 神 戸 銀 行	50	2,920,560	327	327	
	佛	静 岡 銀 行	50	2,500,500	182	182	
	佛	駿 河 銀 行	50	3,982,332	674	674	
	佛	清 水 銀 行	500	24,800	25	25	
	佛	日 本 興 業 銀 行	50	2,115,396	198	198	
	佛	日 本 債 券 信 用 銀 行	500	297,303	318	318	
	安 田	信 託 銀 行	佛 50	2,505,700	292	292	
	住 友	信 託 銀 行	佛 50	115,830	23	23	
	日 本	信 託 銀 行	佛 50	195,000	20	20	
	丸	紅	佛 50	5,374,178	2,192	2,192	
	三 菱	商 事	佛 50	495,986	248	248	
	昭 和	海 運	佛 50	1,575,000	261	261	
	日 本	火 災 海 上 保 險	佛 50	5,291,000	382	382	
	協 同	飼 料	佛 50	281,625	27	27	
	ケ イ	ヒ ン	佛 50	450,450	26	26	
	住 友	セ メ ン ト	佛 50	900,000	153	153	
	フ ジ	製 糖	佛 50	310,000	55	55	
	宇 部	興 産	佛 50	255,000	39	39	
	住 友	林 業	佛 50	126,000	64	64	
	日 興	證 券	佛 50	94,353	31	31	
	大 和	證 券	佛 50	127,627	28	28	
	コ ク	ヨ	佛 50	42,549	24	24	
	サ ン	ス タ ー	佛 50	93,275	28	28	
	朝 日	麦 酒	佛 50	100,000	31	31	
	共 同	印 刷	佛 50	440,000	109	109	
	コ ビ	ア	佛 50	400,000	122	122	
	佛	資 生 堂	50	110,000	94	94	
	凸 版	印 刷	佛 50	489,300	308	308	
	日 新	製 鋼	佛 50	200,000	30	30	
	佛	リ コ ー	50	3,460,174	1,976	1,976	
	江 崎	グ リ コ	佛 50	52,500	34	34	
	佛	ト ー モ ク	50	190,000	39	39	
	日 本	写 真 印 刷	佛 50	96,470	22	22	
	森 永	製 菓	佛 50	315,000	64	64	
	森 永	乳 業	佛 50	264,000	35	35	

式

株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	百万円	百万円	
	レ ン ゴ ー 株	50	473,000	141	141	
	株 学 習 研 究 社	無額面	93,750	90	90	
	株 ダ イ エ ー	50	52,943	32	32	
	タカラスタンダード株	50	115,000	48	48	
	大 日 本 印 刷 株	50	210,000	194	194	
	伊 藤 忠 商 事 株	50	418,000	128	128	
	株 西 友	50	100,000	69	69	
	株 東 天 紅	50	108,052	51	51	
	株新潟コンピューターサービス	500	53,000	26	26	
	日伯紙パルプ資源開発株	500	1,986,656	985	985	
	株 日 本 プ レ ス セ ン タ ー	50,000	1,840	92	92	
	興 亜 工 業 株	50	1,950,000	97	97	
	株東北観光開発センター	500	60,000	30	30	
	第 一 糖 業 株	500	60,000	30	30	
	株横浜シティ・エア・ターミナル	500	60,000	30	30	
	北 海 道 曹 達 株	50	1,200,000	100	100	
	株飯田町紙流通センター	500	244,000	122	122	
	株 椿 鷺 山 荘	500	400,000	200	200	
	株群馬銀行外 68 件		3,717,346	516	506	
計			68,926,887	13,491	13,480	

公社債・国債及び地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		百万円	百万円	百万円	
	利付京浜外貿埠頭債券	37	37	37	
	利 付 興 業 債 券	839	839	839	
	利 付 日 本 信 用 債 券	163	163	163	
	利 付 農 林 債 券	35	35	35	
	利 付 国 庫 債 券	2,600	2,539	2,539	
	利付東京港埠頭債券	67	66	66	
	利付公営企業債券	2,170	2,109	2,109	
	利 付 鉄 道 債 券	22	21	21	
	利付東京都公募債券	130	126	126	
	割引興業債券外 3 件	28	27	27	
計		6,092	5,965	5,965	

その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
		百万円	百万円	
	朝日証券投資信託受益証券	5	5	
計		5	5	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第2項および第3項の規定により評価換えしたものである。

b 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	35,195	935	(257) 490	35,640	12,333	23,307	
建物付属設備	1,943	164	62	2,046	1,232	813	
構築物	17,238	794	84	17,948	9,446	8,501	
機械及び装置	245,501	11,008	(1,680) 4,102	252,406	171,162	81,244	
車両及び運搬具	669	120	57	731	499	232	
工具、器具及び備品	2,331	167	48	2,450	1,146	1,304	
土地	33,602	11,073	473	44,202		44,202	
山林及び植林	5,345	1,849	76	7,118		7,118	
建設仮勘定	3,309	18,644	15,581	6,372		6,372	
計	345,137	44,757	(1,938) 20,978	368,917	195,820	173,096	

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	吉永工場K P晒設備新設	2,799 百万円
土地	宮城県宮城郡他林地購入	5,145 "

2 当期減少額欄の上段括弧書の金額は、内書で特定資産の買換に伴う圧縮記帳額である。

c 無形固定資産明細表

総資産の100分の1を超えないので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略する。

d 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
	大昭和紙工業株式会社	50	9019500	473	473	-	-	-	-	9019500	473	473	子会社
	大昭和住宅株式会社	500	100000	50	50	-	-	-	-	100000	50	50	"
	北 鵬 産 業 株式会社	500	10000	5	5	-	-	-	-	10000	5	5	"
	株式会社大昭和加工紙業	500	210000	119	119	-	-	-	-	210000	119	119	"
	株式会社スカイウェイ カントリー倶楽部	500	100000	50	50	-	-	-	-	100000	50	50	"
	弘 洋 株式会社	10000	1000	10	10	-	-	-	-	1000	10	10	"
	小川埠頭倉庫株式会社	500	100000	50	0	-	-	-	-	100000	50	0	"
	大昭和興林株式会社	100	3593200	485	485	-	-	-	-	3593200	485	485	"
	日本健康管理株式会社	500	140000	75	75	789000	789	*87500	-	841500	864	864	"
	株式会社大昭和エフ・ビー	500	300000	150	150	-	-	-	-	300000	150	150	"
	田子浦港臨海倉庫株式会社	500	88000	51	51	-	-	-	-	88000	51	51	"
	株式会社広 域 パッケージング公社	10000	3700	37	37	-	-	-	-	3700	37	37	"
	沖 縄 造 林 株式会社	915	30000	32	27	-	-	-	-	30000	32	27	関連会社
	株式会社大昭和造園	500	90000	90	9	-	-	-	-	90000	90	9	"
	三 藤 商 事 株式会社	500	20000	10	10	-	-	-	-	20000	10	10	"
	駿 河 湾 カーフェリー 株式会社	1000	167340	167	167	-	-	-	-	167340	167	167	"
	株式会社日本デキシー	500	282532	113	59	-	-	-	-	282532	113	59	"
	三 陽 紙 器 株式会社	500	40000	46	46	-	-	-	-	40000	46	46	"
	大 起 紙 業 株式会社	50	240000	12	12	-	-	-	-	240000	12	12	"
	第 五 商 事 株式会社	500	1000	0	0	-	-	-	-	1000	0	0	"
	大昭和運輸株式会社	500	6000	4	4	-	-	-	-	6000	4	4	"
	アサヒ紙工株式会社	500	180000	180	180	-	-	-	-	180000	180	180	"
	日 本 紙 工 株式会社	50	600000	66	66	-	-	-	-	600000	66	66	"
	株式会社大倉博進	50	6371200	614	614	-	-	-	-	6371200	614	614	"
式	大 日 製 紙 株式会社	500	24000	20	12	-	-	-	-	24000	20	12	"
	西 東 一 物 産 株式会社	500	1000	42	42	-	-	-	-	1000	42	42	"
	株式会社大 一 実 業	500	24000	96	96	-	-	-	-	24000	96	96	"
	昭和特種製紙株式会社	500	19050	9	9	-	-	-	-	19050	9	9	"
	望 月 燃 料 株式会社	100	88200	18	18	-	-	-	-	88200	18	18	"

株 式	銘 柄	一株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
	日本エンベロープ㈱	500	12000	6	6	-	-	-	-	12000	6	6	関連会社
	大昭和アメリカ㈱	US\$10	600,000	<US\$6,000,000> 1,918	<US\$6,000,000> 1,918	-	-	-	-	600,000	<US\$6,000,000> 1,918	<US\$6,000,000> 1,918	子会社
	大昭和カナダ㈱	C\$100 C\$10	174,000	<C\$14,700,000> 2,851	<C\$14,700,000> 2,851	-	-	-	-	174,000	<C\$14,700,000> 2,851	<C\$14,700,000> 2,851	"
	ハリス大昭和 (オーストラリア)㈱	A\$1	4,687,500	<A\$ 6,193,324> 2,362	<A\$ 6,193,324> 2,362	-	-	-	-	4,687,500	<A\$ 6,193,324> 2,362	<A\$ 6,193,324> 2,362	"
	大昭和香港㈱	HK\$10	700,000	<HK\$7,000,000> 332	<HK\$7,000,000> 332	-	-	-	-	700,000	<HK\$7,000,000> 332	<HK\$7,000,000> 332	"
	大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	M\$1	3,480,000	<M\$ 3,480,000> 409	<M\$ 0> 0	-	-	-	-	3,480,000	<M\$ 3,480,000> 409	<M\$ 0> 0	"
	大昭和・丸紅 インターナショナル㈱	C\$1	6,000,000	<C\$ 6,000,000> 2,123	<C\$ 6,000,000> 2,123	-	-	-	-	6,000,000	<C\$ 6,000,000> 2,123	<C\$ 6,000,000> 2,123	関連会社
	計		37,503,222	13,083	12,475	789,000	789	87,500	-	38,204,722	13,872	13,264	

- (注) 1 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。
- 2 大昭和紙工産業㈱および大昭和カナダ㈱との関係内容は、52頁の第6親会社及び子会社に関する事項を参照。
- 3 ㈱大倉博進と当社との関係内容
発行済株式総数22,000,000株、当社所有株式数6,371,200株(所有割合29%)、同社は当社製品の販売代理店である。
- 4 ※は無償減資によるものである。

e 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

f 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保
短期	北 鵬 産 業 株	10	-	-	10	昭和 年 月 60. 5	なし
	小 川 埠 頭 倉 庫 株	715	-	-	715	61. 3	"
	株 大 昭 和 エ フ ・ ビ ー	168	-	91	77	61. 3	"
	株 広 域 パ ッ ケ ー ジ ン グ 公 社	138	-	12	126	60. 9	土地、建物
	駿 河 湾 カ ー フ ェ リ ー 株	100	-	-	100	60. 9	船 船
	大 昭 和 カ ナ ダ 株	-	<DM20,000,000> 1,708	-	<DM20,000,000> 1,708	60. 11	なし
	セティアジャヤ木材有限公司	<US\$ 297,777> 62	<US\$ 297,777> 62	<US\$ 297,777> 62	<US\$ 297,777> 62	60. 9	工場財団
	小 計	1,193	1,770	165	2,798		
長期	大 昭 和 カ ナ ダ 株	<DM20,000,000> 1,708	-	<DM20,000,000> 1,708	-		
	"	327	-	-	327	62. 12	なし
	大 昭 和 (マ レ ー シ ア) 木 材 工 業 有 限 公 司	<US\$ 555,556> 124	-	-	<US\$ 555,556> 124	62. 12	"
	セティアジャヤ木材有限公司	<US\$ 595,559> 124	-	<US\$ 297,777> 62	<US\$ 297,782> 62	61. 9	工場財団
	"	-	1,000	-	1,000	71. 10	"
	小 計	2,285	1,000	1,770	1,514		
	計	3,478	2,770	1,936	4,313		

g 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保、種類・目的物及び順位	償還期限	摘要
第5回物上担保付社債	昭和年月日 52. 4. 25	百万円 2,000	百万円 2,000	百万円 -	円 銭 99. 75	年分厘 8. 8		昭和年月日	
1984年満期スイスフラン建利付普通社債	54. 7. 25	<SFR30,000,000> 3,924	<SFR30,000,000> 3,357	-	額面SFR50,000 につきSFR50,000	4. 5			
1985年満期スイスフラン建利付普通社債	55. 11. 20	<SFR35,000,000> 4,322	-	(4,322) <SFR35,000,000> 4,322	額面SFR50,000 につきSFR50,125	6. 0	富士工場財団 第3順位	60. 11. 20	設備資金 (発行地スイス国)
1987年満期8.7%利付通貨リンク米ドル払保証付社債	55. 11. 20	<US\$15,000,000> 3,204	<US\$2,150,000> 459	<US\$12,850,000> 2,745	額面US\$10,000 につきUS\$10,000	8. 7	富士工場財団 第3順位	62. 11. 15	設備資金 (発行地英国)
計		13,450	5,816	(4,322) 7,067					

(注) 未償還残高欄の上段括弧書の金額は、内書で貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものであり、貸借対照表には流動負債1年以内償還社債に計上している。

h 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱住友銀行東京営業部	4,786	2,000	1,049	(1,270) 5,736	設 備 資 金 一部海外投資資金	昭和年月 66. 12	一 部 工場財団
㈱協和銀行本店	1,411	700	292	(322) 1,819	設 備 資 金	67. 2	"
㈱太陽神戸銀行東京中央支店	311	300	72	(94) 539	"	67. 2	"
㈱埼玉銀行丸の内支店	110	300	-	(30) 410	"	67. 2	"
㈱東京銀行本店	34	-	24	(10) 10	海 外 投 資 資 金	60. 7	な し
㈱静岡銀行吉原支店	20	-	6	(6) 14	夜 漂 費 用 資 金	62. 3	受取手形
㈱駿河銀行本店	227	-	31	(33) 196	"	66. 9	な し
㈱日本興業銀行本店	10,422	2,990	2,408	(2,373) 11,003	設 備 資 金 一部海外投資資金	67. 8	一 部 工場財団
㈱日本債券信用銀行本店	10,120	3,660	2,577	(2,356) 11,203	設 備 資 金	67. 8	"
安田信託銀行㈱本店	7,999	1,500	2,202	(1,941) 7,296	設 備 資 金 一部海外投資資金	67. 9	"
三井信託銀行㈱丸の内支店	1,078	200	268	(268) 1,010	設 備 資 金	67. 9	工場財団
住友信託銀行㈱東京営業部	3,796	800	1,060	(890) 3,536	"	67. 9	一 部 工場財団
中央信託銀行㈱本店	5,909	1,000	1,410	(1,441) 5,498	"	67. 9	"
東洋信託銀行㈱本店	2,751	600	761	(632) 2,590	"	67. 6	工場財団
三菱信託銀行㈱本店	4,339	700	903	(1,088) 4,136	"	67. 9	"
日本信託銀行㈱本店	712	150	176	(184) 686	"	67. 9	一 部 工場財団
朝日生命保険(株)	10,974	3,220	3,289	(2,713) 10,905	"	67. 11	工場財団
日本生命保険(株)	2,945	900	772	(704) 3,072	"	67. 11	"
三井生命保険(株)	1,879	240	461	(442) 1,657	"	67. 11	"
太陽生命保険(株)	3,812	1,080	1,070	(929) 3,822	"	67. 11	"
明治生命保険(株)	2,671	760	655	(654) 2,776	"	67. 11	"
千代田生命保険(株)	1,193	160	278	(280) 1,075	"	67. 11	"
東邦生命保険(株)	2,891	360	875	(654) 2,376	"	67. 11	"
第一生命保険(株)	3,664	980	955	(897) 3,689	"	67. 11	"
第百生命保険(株)	2,717	320	818	(612) 2,219	"	67. 11	"
安田生命保険(株)	1,193	160	278	(280) 1,075	"	67. 11	"
大和生命保険(株)	605	80	139	(140) 545	"	67. 11	"
住友生命保険(株)	3,116	900	1,098	(686) 2,918	"	68. 3	"
日本団体生命保険㈱	944	210	272	(244) 882	"	67. 8	"
協栄生命保険㈱	1,271	630	327	(296) 1,574	"	67. 8	"
東京生命保険㈱	40	-	40	-			

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
日 本 開 発 銀 行	830	1,970	-	(78) 2,800	設 備 資 金	昭和年月 72. 3	工場財団
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	16,786	2,030	3,506	(3,503) 15,309	"	69. 7	"
住 宅 金 融 公 庫	33	-	2	(11) 31	住 宅 建 設 資 金	74. 7	建 物
農 林 漁 業 金 融 公 庫	1,652	34	82	(8) 1,604	造 林 資 金	93. 10	山 林
年 金 福 祉 事 業 団	0	-	0	(0) 0	住 宅 建 設 資 金	61. 3	一部建物
富 士 市	0	-	0	-			
公 害 防 止 事 業 団	294	-	232	(24) 61	設 備 資 金	63. 3	工場財団
日 本 輸 出 入 銀 行	216	-	58	(69) 157	海 外 投 資 資 金	64. 9	一 部 工場財団
農 林 中 央 金 庫 本 店	3,658	1,000	925	(895) 3,732	設 備 資 金	66. 12	"
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	2,238	800	984	(694) 2,054	"	65. 11	工場財団
青 森 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	324	200	152	(102) 372	"	65. 11	"
秋 田 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	262	150	112	(90) 300	"	65. 11	"
岩 手 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	308	200	142	(102) 366	"	65. 11	"
山 形 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	222	150	94	(68) 278	"	65. 11	"
宮 城 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	216	150	94	(68) 272	"	65. 11	"
福 島 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	216	150	94	(62) 272	"	65. 11	"
栃 木 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	939	400	410	(278) 929	"	65. 11	"
埼 玉 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	854	400	368	(220) 886	"	65. 11	"
山 梨 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	603	200	288	(219) 515	"	65. 11	"
長 野 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	822	250	324	(272) 748	"	65. 11	"
静 岡 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	1,201	450	500	(422) 1,151	"	65. 11	"
愛 知 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	447	100	248	(191) 299	"	65. 11	"
富 山 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	434	100	168	(142) 366	"	65. 11	"
石 川 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	1,264	500	548	(416) 1,216	"	65. 11	"
福 井 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	401	150	148	(140) 403	"	65. 11	"
岐 阜 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	621	200	248	(209) 573	"	65. 11	"
三 重 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	804	250	316	(264) 738	"	65. 11	"
和 歌 山 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	664	150	272	(224) 542	"	65. 11	"
大 阪 府 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	308	150	144	(126) 314	"	65. 11	"
兵 庫 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	482	100	272	(202) 310	"	65. 11	"
岡 山 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	568	150	216	(188) 502	"	65. 11	"
鳥 取 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	696	150	280	(248) 566	"	65. 11	"
島 根 県 共 済 農 業 協 同 組 合 (連)	96	50	24	(28) 122	"	65. 11	"

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
広島県同栄社共済農業協同組合(連)	232	100	94	(81) 238	設 備 資 金	昭和年月 65. 11	工場財団
山口県生命建物共済農業協同組合(連)	548	150	208	(168) 490	"	65. 11	"
香川県共済農業協同組合(連)	600	200	216	(194) 584	"	65. 11	"
福岡県共済農業協同組合(連)	940	400	380	(306) 960	"	65. 11	"
佐賀県共済農業協同組合(連)	618	200	264	(190) 554	"	65. 11	"
長崎県共済農業協同組合(連)	370	150	192	(140) 328	"	65. 11	"
熊本県共済農業協同組合(連)	420	100	152	(144) 368	"	65. 11	"
宮崎県共済農業協同組合(連)	108	50	36	(28) 122	"	65. 11	"
鹿児島県共済農業協同組合(連)	388	100	136	(128) 352	"	65. 11	"
静岡県信用農業協同組合(連)	800	250	-	(800) 1,050	"	65. 11	"
パリバ銀行東京支店	-	2,000	-	2,000	"	64. 8	なし
ドイツ銀行東京支店	-	1,000	-	1,000	"	64. 5	"
小 計 [邦貨]	137,434	40,184	37,507	(34,222) 140,111			
ドイツ銀行東京支店	<DM 5000000> <SFR 5000000> 970	-	<SFR 5000000> 536	(434) <DM 5000000> 434	設 備 資 金	60. 4	なし
ドレスナー銀行東京支店	<DM 5000000> 434	-	-	(434) <DM 5000000> 434	"	60. 4	"
㈱日本興業銀行本店	-	<SFR10,000,000> 981	-	<SFR10,000,000> 981	"	65. 3	"
㈱住友銀行東京営業部	<SFR28200000> 3,020	-	<SFR28200000> 3,020	-			
㈱足利銀行東京支店	<SFR 3000000> 384	-	-	(384) <SFR 3000000> 384	設 備 資 金	61. 1	なし
小 計 [外貨建]	4,808	981	3,556	(1,252) 2,234			
計	142,243	41,166	41,063	(35,474) 142,346			

- (注) 1 期末残高欄の上段括弧書の金額は、内書で貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するものであり、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上している。
- 2 貸借対照表日以後3年間における返済予定額は、1年目に35,474百万円、2年目に29,662百万円、3年目に26,506百万円である。

i 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

j 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式 普通株式	200,000,000株	10,000百万円	東京証券取引所 市場第1部	
資 本 の 額			1 0, 0 0 0 百万円		
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	1 2 0 百万円		昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額		
	8 6		昭和31年9月1日 "		
	1 6 5		昭和35年3月1日 "		
	1 6 5		昭和36年4月1日 "		
	計 5 3 6				

(注) 1 1株の券面額は50円，券面総額は10,000百万円である。

2 株式発行数のうち，関係会社の所有する株式数は9,466,375株である。

k 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので，財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略する。

l 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	2,500	—	—	2,500	
任 意 積 立 金	配当準備積立金	1,293	—	1,293	
	固定資産圧縮積立金	—	1,339	1,339	増加額のうち787百万円は前期決算の利益金処分による積立額であり，552百万円は買換資産圧縮積立金および買換資産引当金からの振替額である。
	買換資産圧縮積立金	259	—	259	減少額は固定資産圧縮積立金への振替額である。
	買換資産引当金	301	—	301	減少額のうち8百万円は租税特別措置法の規定による取崩額であり，292百万円は固定資産圧縮積立金への振替額である。
	海外投資等損失準備金	87	—	87	減少額は租税特別措置法の規定による取崩額である。
	公害防止準備金	62	—	62	減少額は租税特別措置法の規定による取崩額である。
	別途積立金	5,513	4,500	10,013	増加額は前期決算の利益金処分による積立額である。
計	10,018	5,839	711	15,146	

m 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物※	35,640	827	12,333	23,307	34.6	—	—
建物付属設備※	2,046	99	1,232	813	60.3	—	—
構築物※	17,948	658	9,446	8,501	52.6	—	—
機械及び装置※	252,406	12,197	171,162	81,244	67.8	—	—
車両及び運搬具	731	68	499	232	68.2	—	—
工具、器具及び備品※	2,450	144	1,146	1,304	46.8	—	—
小 計	311,224	13,995	195,820	115,403	62.9	—	—
無形固定資産							
特 許 権	3	0	2	1	55.1	—	—
その他の無形固定資産	593	20	342	251	57.7	—	—
小 計	597	20	344	252	57.7	—	—
投資その他の資産							
長期前払費用	2,073	91	651	1,421	31.5	—	—
投資固定資産※	1,246	37	629	617	50.5	—	—
小 計	3,320	129	1,280	2,039	38.6	—	—
計	315,141	14,146	197,445	117,695		—	—

(注) ※の資産は、特定資産の買換に伴う圧縮記帳額として、取得原価から次の金額を直接減額している。

建 物 1,013 百万円 建物付属設備 8 百万円 構築物 232 百万円
 機械及び装置 7,039 百万円 工具、器具及び備品 20 百万円 投資固定資産 62 百万円

n 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	1,353	1,071	79	1,084	1,260	
賞与引当金	1,894	2,117	1,894	—	2,117	
退職給与引当金	8,876	2,007	1,571	—	9,311	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他の欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(資産の部)

a 現金及び預金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
現金	1	
当座預金	7,691	
普通預金	5	
通知預金	16,070	
定期預金	28,243	
計	52,011	

b 受取手形

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
製品売上代他	21,231	㈱コミネ他

c 関係会社受取手形

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
製品売上代他	15,753	㈱大倉博進他

受取手形残高（関係会社分を含む）の期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	昭和60年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金 額	13,636	9,311	7,455	6,395	186	36,984

割引手形残高の期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	昭和60年4月	5月	6月	計
金 額	16,409	15,003	5,046	36,459

d 売掛金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
製 品 売 上 代 他	2 5, 3 7 1	㈱コミネ 他

e 関係会社売掛金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
製 品 売 上 代 他	1 5, 1 2 8	㈱大倉博進 他

売掛金（関係会社分を含む）の回収状況

(単位：百万円)

区 分	前期繰越 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	次期繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 期 間 $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
売 掛 金	3 9, 6 6 9	3 3 1, 7 3 6	3 3 0, 9 0 5	4 0, 4 9 9	8 9.1 %	4 4 日

f 商 品

(単位：百万円)

品 目	地 域	面 積	金 額
土 地	北 海 道 白 老 郡	3 千 m^2	1 0
そ の 他		—	1 8
計		3	2 8

g 製 品

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
洋 紙	1 5, 6 1 2	
板 紙	4, 6 5 1	
そ の 他	4 3 2	
計	2 0, 6 9 5	

h 原材料

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
原木・チップ	8,336	
パルプ	7,602	
古紙	676	
薬品他	454	
計	17,069	

i 仕掛品

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
未仕上紙・仕掛パルプ他	1,891	

j 貯蔵品

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
燃料	1,380	
抄紙用具他	1,349	
計	2,729	

k 株主，従業員に対する長期貸付金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
愛鷹林産興業㈱	20,749	
大日産業㈱	3,092	
従業員一同	899	
計	24,741	

(負債の部)

a 支払手形

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
薬 品 代	1 5, 3 3 8	大阪合同 他
原 木 ・ チ ッ プ 代	1 3, 9 5 5	住友林業 他
燃 料 代	6, 1 7 4	出光興産 他
古 紙 代	3, 7 8 1	住商紙パルプ販売 他
貯 蔵 品 代 他	1 3, 5 7 0	赤武 他
計	5 2, 8 1 9	

b 関係会社支払手形

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
薬 品 代	3, 6 3 7	第五商事 他
原 木 ・ チ ッ プ 代	1, 5 7 6	大昭和興林 他
燃 料 代	1, 3 1 6	望月燃料 他
貯 蔵 品 代 他	3, 2 0 5	大昭和紙工産業 他
計	9, 7 3 5	

支払手形（関係会社支払手形を含む）の期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	昭和60年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金 額	1 8, 3 8 9	1 4, 2 9 6	1 0, 2 6 8	1 1, 4 4 9	4, 7 2 2	3, 4 2 7	6 2, 5 5 4

c 買掛金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	4, 4 0 4	住友林業 他
薬 品 代	2, 7 7 5	大阪合同 他
燃 料 代	2, 2 5 4	出光興産 他
パ ル プ 代	7 7 1	丸紅 他
貯 蔵 品 代 他	1, 6 1 6	赤武 他
計	1 1, 8 2 2	

d 関係会社買掛金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
パ ル プ 代	5, 2 0 4	大昭和カナダ 他
原 木 ・ チ ッ プ 代	2, 5 4 5	大昭和アメリカ 他
貯 蔵 品 代 他	1, 7 6 9	大昭和紙工産業 他
計	9, 5 1 9	

e 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	使途	返済期限			担保
			昭和	年	月 日	
㈱住友銀行東京営業部	1 3, 8 8 0	運転資金	61.	3.	31	なし
㈱住友銀行静岡支店	2 5 0	"	61.	1.	31	"
㈱協和銀行本店	1 1, 6 1 0	"	61.	3.	7	"
㈱協和銀行富士支店	2 5 0	"	60.	7.	25	"
㈱太陽神戸銀行東京中央支店	6, 0 4 0	"	61.	2.	28	"
㈱太陽神戸銀行静岡支店	1 2 0	"	60.	8.	25	"
㈱埼玉銀行丸の内支店	6, 0 3 0	"	61.	3.	15	"
㈱東京銀行本店	1, 5, 5 0	"	60.	9.	30	"
㈱東海銀行静岡支店	1, 2 6 0	"	61.	2.	28	"
㈱東海銀行東京営業部	2 7 0	"	60.	9.	30	"
㈱三菱銀行鉄鋼ビル支店	9 3 0	"	61.	1.	31	"
㈱北海道拓殖銀行東京営業部	7 2 0	"	61.	1.	31	"
㈱三和銀行室町支店	5 9 0	"	61.	1.	31	"
㈱第一勧業銀行室町支店	1 8 0	"	61.	3.	31	"
㈱第一勧業銀行静岡支店	6 0	"	60.	8.	25	"
㈱富士銀行本店	2 0 0	"	61.	2.	28	"
㈱駿河銀行本店	3, 9 0 0	"	60.	7.	25	"
㈱駿河銀行東京支店	3, 1 5 0	"	61.	1.	31	"
㈱静岡銀行本店	6 0 0	"	61.	1.	31	"
㈱静岡銀行東京支店	3, 2 1 0	"	61.	1.	31	"
㈱静岡銀行吉原支店	1 0 0	"	61.	3.	14	"
㈱北海道銀行東京支店	3, 5 0 0	"	61.	3.	20	"
㈱常陽銀行東京支店	3, 1 2 0	"	61.	3.	31	"
㈱群馬銀行東京支店	2, 5 8 0	"	61.	3.	25	"
㈱足利銀行東京支店	1, 9 7 5	"	61.	1.	31	"
㈱七十七銀行東京支店	2, 0 0 0	"	61.	1.	31	"
㈱三重銀行東京支店	1, 7 2 0	"	61.	2.	28	"
㈱清水銀行東京支店	7 0 0	"	61.	1.	31	"
㈱清水銀行富士支店	8 6 0	"	61.	1.	25	"
㈱青森銀行東京支店	1, 3 5 0	"	61.	1.	31	"
㈱横浜銀行東京支店	1, 3 7 0	"	61.	1.	31	"
㈱羽後銀行東京支店	1, 2 7 0	"	61.	2.	28	"
㈱紀陽銀行東京支店	1, 0 0 0	"	61.	1.	25	"
㈱千葉銀行東京支店	8 7 0	"	61.	1.	31	"
㈱みちのく銀行東京支店	8 0 0	"	61.	1.	17	"
㈱十六銀行東京支店	7 4 0	"	61.	2.	28	"
㈱山形銀行東京支店	6 6 0	"	61.	1.	31	"
㈱関東銀行東京支店	5 5 0	"	61.	1.	25	"
㈱東京都民銀行神田支店	4 5 0	"	61.	3.	31	"

(単位：百万円)

借入先	金額	使 途	返 済 期 限	担 保
			昭和 年 月 日	
㈱大阪銀行東京支店	4 0 0	運転資金	6 1. 1. 1 0	な し
㈱広島銀行東京支店	2 5 0	"	6 1. 1. 3 1	"
㈱滋賀銀行東京支店	3 6 0	"	6 1. 2. 2 8	"
㈱百五銀行東京支店	2 0 0	"	6 1. 2. 2 8	"
㈱岩手銀行東京支店	2 4 0	"	6 1. 2. 2 8	"
㈱東邦銀行東京支店	2 0 0	"	6 1. 1. 3 1	"
㈱宮崎銀行東京支店	2 0 0	"	6 0. 12. 3 1	"
㈱北越銀行東京支店	1 5 0	"	6 0. 11. 8	"
㈱大分銀行東京支店	1 0 0	"	6 1. 1. 3 1	"
㈱日本興業銀行本店	4, 9 1 0	"	6 0. 8. 3 1	"
㈱日本債券信用銀行本店	3, 8 6 0	"	6 1. 2. 2 8	"
安田信託銀行㈱本店	3, 0 9 0	"	6 1. 2. 2 8	"
中央信託銀行㈱本店	2, 0 0 0	"	6 1. 1. 2 5	"
三菱信託銀行㈱本店	7 8 0	"	6 1. 2. 2 8	"
住友信託銀行㈱東京営業部	1, 2 6 0	"	6 1. 2. 2 8	"
東洋信託銀行㈱本店	6 8 0	"	6 1. 2. 2 8	"
三井信託銀行㈱丸の内支店	3 4 0	"	6 1. 3. 2 5	"
日本信託銀行㈱本店	5 0	"	6 1. 2. 2 8	"
㈱千葉相互銀行東京支店	1, 5 9 0	"	6 1. 3. 3 1	"
㈱東京相互銀行八重洲支店	1, 1 2 0	"	6 1. 2. 2 2	"
㈱中部相互銀行東京支店	1 5 0	"	6 1. 1. 3 1	"
㈱中部相互銀行吉原支店	3 7 0	"	6 1. 3. 3 0	"
㈱北洋相互銀行東京支店	3 8 0	"	6 1. 1. 3 1	"
㈱秋田相互銀行東京支店	2 0 0	"	6 1. 2. 2 8	"
㈱幸福相互銀行東京支店	2 0 0	"	6 1. 1. 3 1	"
㈱福德相互銀行東京支店	2 0 0	"	6 1. 1. 2 5	"
㈱北海道相互銀行東京支店	2 0 0	"	6 1. 2. 2 8	"
㈱中京相互銀行東京支店	2 0 0	"	6 1. 3. 2 5	"
㈱広島相互銀行東京支店	2 0 0	"	6 1. 2. 2 5	"
㈱九州相互銀行東京支店	2 0 0	"	6 1. 2. 2 8	"
㈱高知相互銀行東京支店	1 5 0	"	6 1. 3. 3 1	"
㈱加州相互銀行東京支店	1 5 0	"	6 0. 4. 3 0	"
農林中央金庫本店	7, 7 3 0	"	6 0. 6. 1 4	一部工場財団
パリバ銀行東京支店	2 0 0	"	6 0. 6. 9	な し
ドイツ銀行東京支店	3 0 0	"	6 1. 1. 7	"
ドレスナー銀行東京支店	5 0 0	"	6 1. 1. 7	"
アメリカ銀行東京支店	2 0 0	"	6 1. 1. 7	"
レニア銀行東京支店	1 0 0	"	6 0. 7. 7	"
計	1 1 3, 8 2 5			

f 未払金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
大口電力料	1,420	東京電力 他
運賃・保管料	1,259	日本通運 他
その他	2,512	
計	5,192	

g 従業員預り金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
社内預金	5,453	

h 設備関係支払手形

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
設備・工事代	7,905	丸紅 他

設備関係支払手形（関係会社設備関係支払手形42百万円を含む）の期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	昭和60年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額	1,040	1,449	1,563	1,378	1,258	1,257	7,947

i 仮受金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
圧縮見込額 他	1,842	

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

項 目		自 昭和59年4月 至 昭和59年6月	自 昭和59年7月 至 昭和59年9月	自 昭和59年10月 至 昭和59年12月	自 昭和60年1月 至 昭和60年3月	合 計
繰 越		5 2,3 5 5	5 0,4 5 1	5 2,7 3 8	5 4,1 7 2	5 2,3 5 5
収入 の 部	営 業 収 入	8 1,2 8 9	7 9,9 5 7	8 7,0 6 0	7 9,7 0 8	3 2 8,0 1 4
	借 入 金	2 5,5 8 2	1 3,7 3 4	1 6,4 8 0	1 5,9 1 0	7 1,7 0 6
	そ の 他 の 収 入	1,6 3 9	6,3 4 4	4,6 0 2	2,5 6 1	1 5,1 4 6
	計	1 0 8,5 1 0	1 0 0,0 3 5	1 0 8,1 4 2	9 8,1 7 9	4 1 4,8 6 6
支 出 の 部	材 料 費	4 8,9 7 0	4 6,4 1 7	5 7,1 4 3	5 2,9 2 4	2 0 5,4 5 4
	人 件 費	6,7 3 4	1 0,6 4 6	9,8 9 5	7,8 7 9	3 5,1 5 4
	経 費	1 1,3 0 7	1 2,0 5 7	1 1,9 7 5	1 1,2 4 6	4 6,5 8 5
	設 備 費	5,6 1 7	2,9 1 6	4,6 9 9	3,6 9 8	1 6,9 3 0
	借 入 金 返 済	1 3,1 9 8	9,6 4 2	9,1 3 9	1 6,9 8 2	4 8,9 6 1
	社 債 償 還	1,1 0 0	3,3 5 7	—	—	4,4 5 7
	支払利息及び割引料	4,9 9 3	4,9 8 6	5,1 7 5	4,7 7 8	1 9,9 3 2
	配 当 金	5 0 5	9 5	4 9 9	1 0 1	1 2 0 0
	租 税 公 課	8,9 4 3	8 1 6	5,3 7 3	5 2 4	1 5,6 5 6
	そ の 他 の 支 出	9,0 4 7	6,8 1 6	2,8 1 0	2,2 0 8	2 0,8 8 1
計		1 1 0,4 1 4	9 7,7 4 8	1 0 6,7 0 8	1 0 0,3 4 0	4 1 5,2 1 0
繰 越		5 0,4 5 1	5 2,7 3 8	5 4,1 7 2	5 2,0 1 1	5 2,0 1 1

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		自 昭和60年4月 至 昭和60年6月	自 昭和60年7月 至 昭和60年9月	合 計
繰 越		5 2,0 1 1	5 2,6 6 9	5 2,0 1 1
収入 の 部	営 業 収 入	8 0,6 7 1	8 7,3 3 0	1 6 8,0 0 1
	借 入 金	1 7,8 3 0	1 2,5 7 0	3 0,4 0 0
	そ の 他 の 収 入	3,7 1 3	3,8 5 6	7,5 6 9
	計	1 0 2,2 1 4	1 0 3,7 5 6	2 0 5,9 7 0
支 出 の 部	材 料 費	5 3,3 6 5	5 3,7 0 0	1 0 7,0 6 5
	人 件 費	6,8 8 2	1 0,2 4 7	1 7,1 2 9
	経 費	1 2,4 6 5	1 2,2 1 2	2 4,6 7 7
	設 備 費	4,4 2 8	6,2 6 8	1 0,6 9 6
	借 入 金 返 済	1 5,5 3 8	1 5,2 7 5	3 0,8 1 3
	支払利息及び割引料	4,7 3 7	4,6 5 1	9,3 8 8
	配 当 金	4 8 0	1 2 0	6 0 0
	租 税 公 課	2,2 3 9	8 9 8	3,1 3 7
	そ の 他 の 支 出	1,4 2 2	1,4 9 6	2,9 1 8
	計	1 0 1,5 5 6	1 0 4,8 6 7	2 0 6,4 2 3
繰 越		5 2,6 6 9	5 1,5 5 8	5 1,5 5 8

4 そ の 他

該当事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項なし。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容					
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
							当 社 役 員	当 社 従 業 員				
大 昭 和 紙 工 産 業 株 式 有 限 公 司	静岡県沼津市	百万円 469	紙 加 工	% 96.0	% -	% 96.0	人 -	人 -	-	当社の製品を 購入し、加工 販売	当社が工 場の一部 を賃貸	-
大 昭 和 ア メ リ カ 株 式 有 限 公 司	アメリカ合衆国 ワシントン州 シアトル	千US\$ 6,000	木材チップの 購入販売	100	-	100	3	1	-	当社に原材料 の一部を供給	-	-
大 昭 和 カ ナ ダ 株 式 有 限 公 司	カナダ国ブリティッシュ コロンビア州 バンクーバー	千C\$ 16,300	パ ル プ の 購 入 販 売	90.2	※ 9.8	100	2	-	当社が資 金の一部 を貸付	当社に原材料 の一部を供給	-	-
ハリス大昭和 (オーストラリア) 株 式 有 限 公 司	オーストラリア国 ニューサウスウェルズ 州 イーデン	千A\$ 7,500	木材チップの 製造販売	62.5	-	62.5	2	1	-	当社に原材料 の一部を供給	-	-

(注) 1 ※は、大昭和香港株が所有している。

2 大昭和アメリカ株、大昭和カナダ株およびハリス大昭和(オーストラリア)株は特定子会社に該当し、大昭和紙工産業株は特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
大 昭 和 住 宅 株 式 有 限 公 司	静岡県富士市	大 昭 和 興 林 株 式 有 限 公 司	北海道札幌市
北 鵬 産 業 株 式 有 限 公 司	北海道白老郡	日 本 健 康 管 理 株 式 有 限 公 司	北海道札幌市
富 士 ボ ウ リ ン グ 株 式 有 限 公 司	北海道白老郡	株 式 有 限 公 司 大 昭 和 エ フ ・ ビ ー	静岡県富士市
長 野 木 材 工 業 株 式 有 限 公 司	長野県下伊那郡	田 子 浦 港 臨 海 倉 庫 株 式 有 限 公 司	静岡県富士市
株 式 有 限 公 司 大 昭 和 加 工 紙 業	静岡県富士市	株 式 有 限 公 司 広 域 パ ッ ケ ー ジ ン グ 公 社	山形県米沢市
株 式 有 限 公 司 ス カ イ ウ ェ イ カ ン ト リ ー 倶 楽 部	千葉県成田市	大 昭 和 香 港 株 式 有 限 公 司	香 港
弘 洋 株 式 有 限 公 司	東京都港区	大 昭 和 (マ レ ー シ ア) 木 材 工 業 有 限 公 司	マレーシア国 クアラルンプール
小 川 埠 頭 倉 庫 株 式 有 限 公 司	東京都江東区		

(注) 上記非連結子会社(15社)は、いずれも特定子会社に該当しない。

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は、昭和60年7月31日までに提出の予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会		6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日 から 4 月 3 0 日		基 準 日		3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1 株 券, 1 0 株 券, 5 0 株 券, 1 0 0 株 券, 5 0 0 株 券, 1, 0 0 0 株 券, 1 0, 0 0 0 株 券, 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券。 た だ し, 単 位 未 満 株 券 は, 法 令 に よ り 発 行 が 認 め ら れ る 場 合 を 除 き 発 行 し な い。		中 間 配 当 基 準 日		9 月 3 0 日	
			1 単 位 の 株 式 数		1, 0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	静岡県富士市今井133番地 大昭和製紙株式会社総務部文書株式課				
	代 理 人	_____				
	取 次 所	東京都千代田区大手町二丁目6番1号(朝日東海ビル内) 大昭和製紙株式会社東京総務部総務課				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	分割, 併合, 喪失等による再発行は, 株 券1枚につき印紙税相当額		
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	静岡県富士市今井133番地 大昭和製紙株式会社総務部文書株式課				
	代 理 人	_____				
	取 次 所	東京都千代田区大手町二丁目6番1号(朝日東海ビル内) 大昭和製紙株式会社東京総務部総務課				
	買 取 手 数 料	1 単 位 の 株 式 数 の 売 買 を 東 京 証 券 取 引 所 で 行 っ た と き に 徴 収 さ れ る 売 買 委 託 手 数 料 を, 買 取 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					